

第18期 計 算 書 類

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	12,678,484	約定見返勘定	99,748
預託金	2,879,580	信用取引負債	13,850
トレーディング商品	55,810	預り金	2,114,739
約定見返勘定	102,085	未払金	76,726
信用取引資産	13,850	未払費用	70,180
立替金	4,477	未払法人税等	21,926
短期差入保証金	59,348	賞与引当金	58,700
前払費用	12,008		
未収入金	699,818		
未収収益	44,374		
その他の流動資産	53		
流動資産計	16,549,892	流動負債計	2,455,871
固定資産		固定負債	
有形固定資産	58,916	退職給付引当金	16,528
(建物附属設備)	45,093	資産除去債務	48,590
(器具・備品)	13,822		
無形固定資産	74,193	固定負債計	65,119
(ソフトウェア)	74,193	特別法上の準備金	
投資その他の資産	268,733	金融商品取引責任準備金	8,229
(投資有価証券)	100	特別法上の準備金計	8,229
(繰延税金資産)	268,633	負債の部合計	2,529,219
固定資産計	401,844	(純資産の部)	
資産の部合計	16,951,736	株主資本	
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	2,077,276
		(資本準備金)	1,275,000
		(その他資本剰余金)	802,276
		利益剰余金	9,345,240
		(その他利益剰余金)	9,345,240
		(繰越利益剰余金)	9,345,240
		純資産の部合計	14,422,516
		負債・純資産の部合計	16,951,736

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(2022年4月 1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	1,797,813
受入手数料	1,280,434
(委託手数料)	26,368
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	11,875
(募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	24,334
(その他の受入手数料)	1,217,856
トレーディング損益	512,494
(株式等トレーディング損益)	238
(債券等トレーディング損益)	512,256
金融収益	4,885
金融費用	2,815
純営業収益	1,794,998
販売費・一般管理費	2,368,479
(取引関係費)	940,278
(人件費)	813,067
(不動産関係費)	64,477
(事務費)	421,494
(減価償却費)	60,015
(租税公課)	54,873
(その他)	14,272
営業損失 (△)	△573,481
営業外損益	△37,396
営業外収益	2,740
(為替差益)	1,452
(雑益)	1,287
営業外費用	40,136
(雑損失)	40,136
経常損失 (△)	△610,877
特別損益	-
税引前当期純損失 (△)	△610,877
法人税、住民税及び事業税	4,210
法人税等調整額	△211,695
当期純損失 (△)	△403,392

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	1,275,000	802,276	9,748,632	14,825,909	14,825,909
当期変動額						
当期純損失 (△)	—	—	—	△403,392	△403,392	△403,392
当期変動額合計	—	—	—	△403,392	△403,392	△403,392
当期末残高	3,000,000	1,275,000	802,276	9,345,240	14,422,516	14,422,516

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則・平成29年2月9日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属さない有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物附属設備 10～15年
器具・備品 4～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- (3) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき準備金を積み立てております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の主要な内訳は、営業収益中のその他の受入手数料に含まれる信託社債のアレンジメント報酬で、アレンジメント業務委託契約に記載されている信託社債発行時のスキーム構築、取引関係者の紹介、発行条件決定等に係る関係者の調整及び付随業務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務はアレンジメント業務を提供した時点で充足されるため当該時点で、収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度に関する会計基準等の適用)

あおぞら銀行及び当社は、当期から連結納税制度からグループ通算制度へと移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年 8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告 第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解情報

当社は、金融商品取引業及びそれに付随する業務を営んでおり、本事業の主な財又はサービスの種類は、以下のようになります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,797,813
(受入手数料)	1,280,434
信託社債アレンジメント報酬	975,813
株式等委託手数料	26,368
引受売出募集等手数料	11,875
投資信託信託報酬	241,836
その他	24,541
(トレーディング損益)	512,494
トレーディング損益	512,494
(金融収益)	4,885
金融収益	4,885

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記の通りであります。

(単位：千円)

(1) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	-
信用取引借入金の本担保証券	13,500
差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	-
差入保証金代用有価証券	-
(2) 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	13,500
信用取引借証券	-
受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	-
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	87,124

2. 有形固定資産の減価償却累計額 71,098 千円

3. 関係会社に対する金銭債権

現金・預金 942,112 千円

前払費用 5,864 千円

4. 関係会社に対する金銭債務

未払金 50,859 千円

未払費用 7,875 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益 987,213 千円

販売費・一般管理費 818,565 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,501株

2. 配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生は繰越欠損金及び未払事業税、未払金、賞与引当金等の否認であり 280,037 千円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生は、資産除去債務見合の建物付属設備であり、11,404 千円を計上しております。

なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金資産を 268,633 千円計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第1種、第2種金融商品取引業の登録を受け、債券、株式および投資信託の委託取次等を中心とした金融商品取引業務を行っております。金融商品取引は、顧客からの委託注文等をブローカー等及び母店証券会社につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取組みは、主に顧客からの委託注文等を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該金融商品取引業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的であおぞら債、信託社債等を保有する事があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、金融商品仲介業務による仕組債、顧客からの委託注文による株式信用取引並びに、適格機関投資家向け投資信託等が主となります。株式信用取引は、顧客からの注文を母店証券会社につなぐ形で行われており、その残高は、貸借対照表上の資産と負債に両建てとなって記帳されております。株式信用取引は、買付けの場合、その買付代金を顧客に貸し付け、また、売却の場合、その株式を顧客に貸し付けることにより行われており、その取引が、同じように母店証券と当社の間で行われております。

① 信用リスク

信用取引等締結時に顧客、あるいは母店及びブローカー等との間で信用リスクが発生します。

② 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている委託取次による取引においては、基本的に市場リスクは存在しておりません。公募売債等を取り扱う場合においては、自己ポジションとし社内ルールに則り、市場リスク額を計算致します。

③ 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

株式信用取引は、金融商品取引所受託契約準則等に基づき、上記貸付に伴う取引先リスクを補うよう十分な担保等を顧客から徴収することにより、証券会社における取引先リスクをカバーするよう規定されております。

トレーディング目的で保有する金融商品はあおぞら債、信託社債等であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び株式リスク等が保有にかかるリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規定に従い、顧客ごとの信用取引等限度額、また決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票によりリスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。

母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「債券等トレーディング商品」、「信用取引貸付金」、「信用取引借入金」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、決められた取引枠内にリスク量を限定し、また、資産・負債のマッチングを確認する等、実質的な金利リスクを相殺するよう管理しております。

「トレーディング商品」における株式リスク等は、日々そのリスク相当額を計測し、取引枠内に収まるよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務部、財務部にて適時に資金管理を行っております。リスク管理部では日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認しており、財務部では銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要十分な資金が確保されているかを確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、立替金、短期差入保証金、未収入金、信用取引負債、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品	55,810	55,810	—
資産計	55,810	55,810	—

(注) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。

資 産

(1) トレーディング商品

トレーディング商品については、社債とデリバティブの複合金融商品である信託社債であり、時価は割引現在価値により算定した社債の時価とあおぞら銀行から提供されるデリバティブの時価評価額を基に算出しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) トレーディング商品	—	—	55,810	55,810
資産計	—	—	55,810	55,810

資 産

(1) トレーディング商品

トレーディング商品については、社債とデリバティブの複合金融商品である信託社債であり、時価は割引現在価値により算定した社債の時価とあおぞら銀行から提供されるデリバティブの時価評価額を基に算出していることからレベル3に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社名 の 社 名 等 称	住所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都 千代田区	100,000,000	銀行業	被所有 直接 100%

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				

—	有価証券の 売買等、社 債の保有、 引受に伴う 手数料、役 務取引等に 伴う手 数料、委託 取引に伴う 手数料、仕 組債販売に 伴う仲介手 数料、顧客 紹介に伴う 手数料、不 動産賃借、 出向者の受 入及び預金 取引	有価証券トレーディング（注1）	売却額 200,000	—	—
		引受（注2）	引受額 3,800,000 引受手数料 11,400	—	—
		信託社債アレンジメント報酬 （注3）	975,813	—	—
		仲介手数料（注4）	520,617	未払金	8,047
		紹介手数料（注5）	3,194	未払金	222
		私募投信勧誘報酬等（注6）	14,859	未払費用	7,467
		不動産賃借料（注7）	63,507	前払費用	5,864
		受入出向者給与負担金（注8）	211,751	未払金	42,589

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）有価証券売買等の取引については、独立第三者間取引と同等の一般的な取引条件と同様に決定しております。

（注2）引受に伴う手数料については、損益計算書の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料に計上されており、主幹事証券会社が決めた取引料率を基に決定しております。

（注3）アレンジメント報酬については、損益計算書のその他の受入手数料に計上されており、あおぞら銀行における当該取引からの収益と費用を勘案して決定しております。

（注4）仲介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行と取り交わした契約書の配分比率に基づき、発生した収益を折半しております。

（注5）紹介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行との契約に基づき新規顧客数や取引額を基に決定しております。

（注6）私募投信勧誘報酬等については、損益計算書の取引関係費に計上されており、投信残高にあおぞら銀行と取り決めた料率を乗じて決定しております。

（注7）不動産賃借料については、損益計算書の不動産関係費に計上されており、あおぞら銀行からの転貸借であり、あおぞら銀行が支払っている賃借料を基礎として決定し

ております。
(注8) 受入出向者給与負担金については、損益計算書の人件費に計上されており、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。

2. 子会社

該当事項ありません。

3. 主な兄弟会社

開示すべき取引はございません。

4. 役員

開示すべき取引はございません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	472,853.89円
2. 1株当たり当期純損失	13,225.55円

第18期 附属明細書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

あおぞら証券株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物附属設備	47,567	278	132	2,619	45,094	14,416	59,510
	器具備品	19,026	1,996	—	7,200	13,822	56,681	70,503
	計	66,594	2,275	132	9,819	58,916	71,098	130,013
無形 固定 資産	ソフトウェア	115,654	8,735	—	50,195	74,193	274,555	348,748
	計	115,654	8,735	—	50,195	74,193	274,555	348,748

2. 引当金及び準備金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	58,500	58,700	58,500	—	58,700
退職給付引当金	19,938	—	3,410	—	16,528
金融商品取引責任準備金	8,229	—	—	—	8,229

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目		金額	摘要
取引関係費	支払手数料	889,566	
	取引所・協会費	4,458	
	通信・運送費	23,178	
	旅費・交通費	6,306	
	広告宣伝費	15,572	
	交際費	1,195	
	計	940,278	
人件費	役員報酬	50,160	
	従業員給料	524,152	
	その他の報酬給料	93,107	
	退職金	500	
	福利厚生費	86,447	
	賞与引当金繰入	58,700	
	計	813,067	
不動産関係費	不動産費	63,639	
	器具備品費	838	
	計	64,477	
事務費	事務委託費	409,060	
	事務用品費	12,434	
	計	421,494	
減価償却費		60,015	
租税公課		54,873	
その他		14,272	
合計		2,368,479	